

調査のご相談は.....

特定非営利活動法人 場とつながりの研究センター

市民活動 〒669-1528 三田市駅前町2-1
推進プラザ 三田市まちづくり協働センター内
運営事業部 TEL&FAX 079-559-5168 email support@kippy-de.net

※ 市民活動推進プラザは、年末年始と毎週月曜日が休所日で、10時から18時まで運営しています

本法人は、関西学院大学総合政策学部の教員、学生と三田市民が一緒になって立ち上げた、市民活動を支援する組織（中間支援組織）です。三田市まちづくり協働センターで市民活動の相談業務を行うほか、大学総合政策学部の教員、学生という社会調査に関する専門知識を持ったスタッフが在籍していることを強みとして、多くの社会調査の実施をしています。



社会調査って何？

発行日 平成22年3月

制作 特定非営利活動法人 場とつながりの研究センター

〒669-1337 兵庫県三田市学園2-1
本部 関西学院大学総合政策学部 長谷川研究室内

本冊子は、兵庫県社会福祉協議会「ひょうごボランティア基金チャレンジ事業助成事業」の「市民の社会調査を支援する体制づくり事業」として発行しました。

社会調査ってなに？





- 1 社会調査って何だろう? 3
 - ▶ アンケートで自衛隊が初めて海外へ?!
 - ▶ 社会調査とは何だろう
 - ▶ 検察の捜査と社会調査は似てる?!
 - ▶ もうひとつの結果

.....
- 2 社会調査でだまされないために 7
 - ▶ 間違った社会調査を考える
 - ▶ だまさない、だまされないために

.....
- 3 これからますます必要になる社会調査 13
 - ▶ 自分たちの活動を他の人たちにアピールするために
 - ▶ 自分たちの要望を行政や企業などに聞き入れてもらうために

.....
- 4 「調べる」ということ 14

1 社会調査って何だろう？

ほとんどの人は、一度は調査に協力したことがあるはずです。街頭インタビューを受けたり、電話で「アンケートをお願いしたいのです」と言われたり。また新聞紙上などで、アンケート調査の結果を見たことも多いでしょう。今の世の中は、社会調査であふれかえっています。では、そもそも社会調査は何に使われるのでしょうか。



▶ アンケートで自衛隊が初めて海外へ？！

「世論調査」も社会調査の一種なのですが、世論調査は国の政策決定の際にも参考資料として用いられることがあります。1991年3月に電話で行われた調査についての記事を紹介します。

世論調査（掃海艇「湾岸」後と日本：6） -91.05.09 朝日新聞朝刊

3月15日、衆院外務委員会。海部俊樹首相は、自民党の新井将敬氏（渡辺派）の質問に、掃海艇派遣に対する考えを示した。

「地域の実情や対応するときの能力、国内の問題点とか、いろいろある。慎重に対応しなければならない問題だ」

「首相は世論の動向を気にしている」。内閣情報調査室（内調）の幹部はそう判断した。東京・湯島。大通りからわずかに入ったビルの4階に財団法人「公共政策調査会」の事務所はある。（中略）

○予想を超えた数字

この「調査会」が専門会社を通じ、3月28日から31日まで、掃海艇の派遣について電話調査をした。対象は、20代から60代までの1,000人。

調査結果

質問1 ベルシャ湾にイラクがばらまいた機雷が1,000個近く放置されているのを知っているか

1. 知っている 79% 2. 知らない 21%

質問2 ドイツが掃海艇を派遣したのを知っているか

1. 知っている 53% 2. 知らない 47%

質問3 日本はカネだけで人的貢献をしなかったという反日感情が高まっているのを知っているか。

1. 知っている 98% 2. 知らない 2%

質問4 日本の掃海艇派遣は

1. 当然だ 36% 2. やむをえない 37% 3. 反対だ 29%
4. わからない 8%

この結果は4月になってまもなく、内調から首相に報告された。首相は「そうか、そうか」と数字を見詰めた。

元中部管区警察局長の石崎昭・専務理事は説明する。「大問題になっていたので、調査してみようということになった。どこに依頼して調査するか、内調に専門の会社を紹介してもらったので結果を届けた。首相の決断の一助になったとしたら光栄なことです」。（中略）

調査の結果が、政府部内の派遣論を勢いづかせた。

（大谷ほか編著『社会調査へのアプローチ』ミネルヴァ社 102-103ページ）

もちろん政策決定の他にも、社会調査は様々な面で用いられます。身近なところでは、人を説得するために社会調査を用いることもあります。

▶ 社会調査とは何だろう

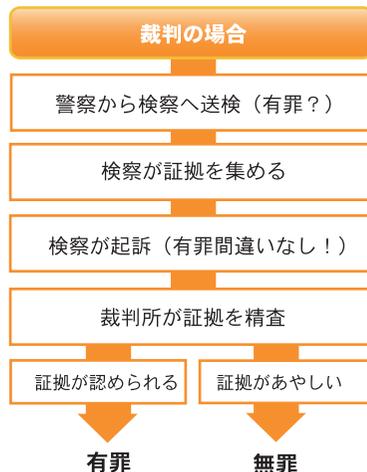
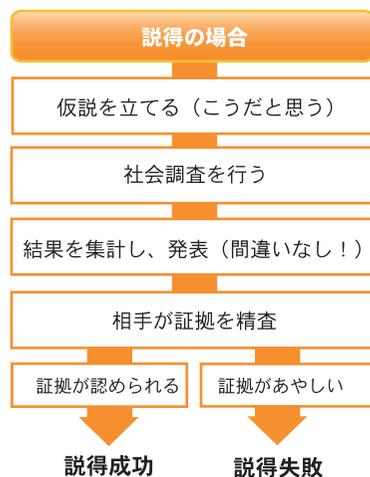
社会調査とは、自分たちの意見や考えが正しいことを証明するための、証拠集めとして行うものです。

▶ 検察の捜査と社会調査は似てる？！

社会調査を行うということは、起訴するために検察が捜査することに似ています。検察は、被疑者が「〇〇の罪を犯したのではないかと仮説を立て、それに沿って証拠を集めます。

そして、その証拠が仮説（罪を犯した）を裏付けしていれば、裁判所に起訴し、裁判開始。

裁判所はその証拠を精査して、結論を出します。証拠が認められれば、被疑者は有罪。証拠があやしいと、無罪となります。



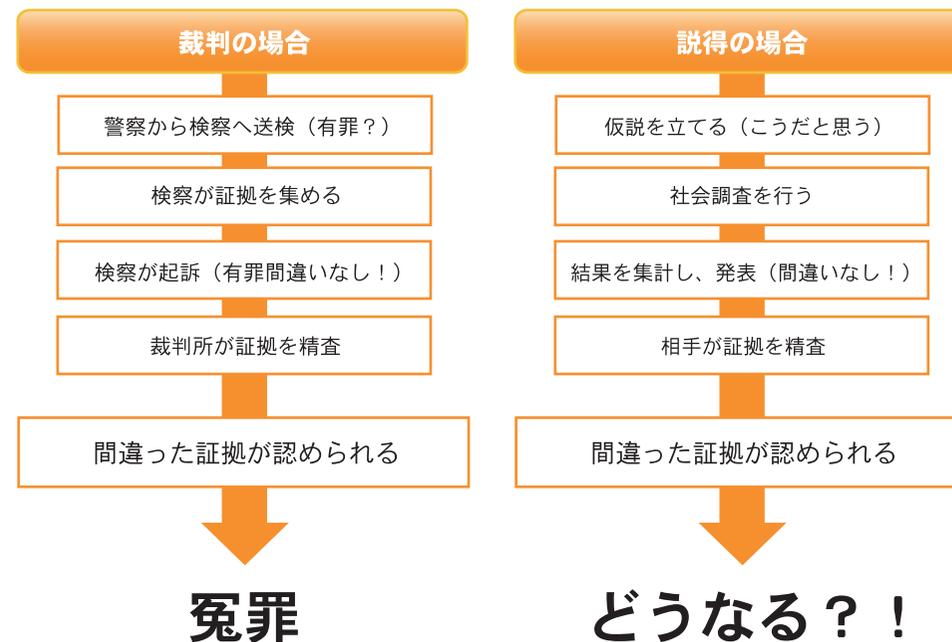
人を説得するために社会調査を行うとします。その場合においても、まず仮説を立てます。例えば、「市民は、〇〇だと思っているはず」という具合です。そして、それに沿って社会調査を行い、結果を集計します。調査結果が仮説を裏付けていれば、発表することで相手にその証拠を提示し、証拠が認められると説得成功です。証拠があやしいと説得に失敗します。

▶ もうひとつの結果

ところで結果はこのように、有罪か無罪かしかないのでしょうか。実は、もう一つの結果があります。裁判でいう、「検察が間違った証拠を裁判所に提示して、それが認められてしまった」場合、つまり「冤罪」です。この場合、被疑者が金銭的なもの以上に不利益を被るのはもちろんのこと、真犯人は野放しとなるなど、とても大きな社会的損失が発生します。



説得の場合も、正しい方法で社会調査を行わないと間違った証拠を作り出してしまう場合があります。その間違った証拠が認められてしまうと、社会にとってよからぬ結果となってしまいます。



社会調査でだまされないために

社会調査は、正しく使えば相手を説得できる効果的な手段ですが、間違っ使用と相手を冤罪に巻き込んでしまいます。では、正しく使うためにはどうしたらいいのでしょうか。

間違った社会調査を考える

1ページの日本掃海艇派遣についての調査ですが、これは非常に問題のある社会調査のやり方です。なので、この調査は冤罪を作り出したと言えます。では、どこで「間違っ証拠づくり」を行ってしまっているのでしょうか。

1. 質問項目による誘導

回答者は、機雷放置の事実（質問1）、他国の派遣実績（質問2）、反日感情の高まり（質問3）という「情報」を質問文から得ます。

その上で日本の掃海艇派遣について聞いていますが、すでに「反対」と言いにくい流れが作りあげられてしまっています。本来このような質問は最初に聞くべきです。

2. 回答項目の操作

上記により反対と言いにくい流れが作られたものの、賛成かと言われても、まだ悩んでいた人は多いと予想されます。そこでこの調査では、賛成の意味の回答項目を「賛成だ」ではなく、「当然だ」「やむをえない」という2つの項目にしました。態度を明確にしていけない人やまだ少し悩んでいるけどという人が答えやすい「やむをえない」を入れたことで、賛成73%が確保できたとも言えます。

調査が読めない場合



調査を読める場合



▶ だまさない、だまされないために

アンケート調査では、調査実施者の希望通りの結果を出すことも可能です。意図的でなくても、知識不足により間違っただけの方法が用いられ、結果が現実と異なってしまふこともあります。しかも、そういう調査が社会ではあふれかえっています。

アンケート調査をはじめとする社会調査に、間違っただけの手法・解釈だと「ツッコみ」を入れることができれば、他の人が行った社会調査にだまされる可能性もあります。また、正しい方法を知った上で調査をしないと、証拠を提示するどころか相手や社会をだます可能性もあるのです。

言いかえれば、調査が読めれば冤罪を防ぐことが可能となり、正しい方法で調査ができれば、説得のための有力な武器となるということです。

1 調査が読める力

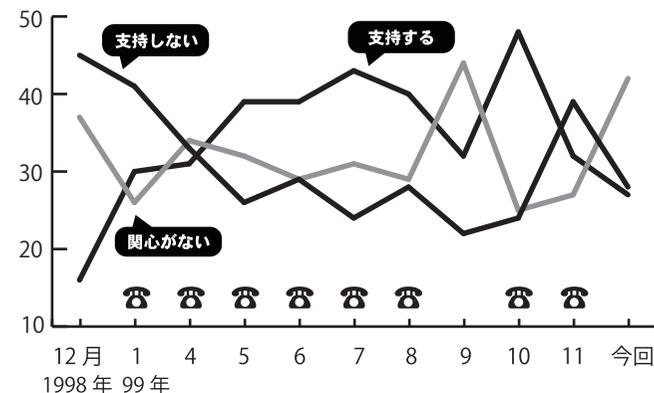
アンケートにしろ、その他の社会調査にしろ、「読む」ためには、その調査がどのように行われたかを知ることが重要です。

- (1) 誰が行ったか
- (2) どのような人を対象とした調査か
- (3) 調査に応じたのは何人か。応じなかったのは何人か
(アンケートの場合は、回答率という形で表示されています)
- (4) 対面で聞いたのか、電話か、質問紙を配ったのか
(近年は、インターネットによる調査などもあります)
- (5) どのような質問の方法だったか
などがポイントになります。



(数字は%、無回答は除く、☎は電話調査)

小淵内閣の支持率の推移



(谷岡一郎『社会調査のウソ —リサーチ・リテラシーのすすめ』文藝春秋)

例えば、このグラフは毎日新聞社が毎月行っている「内閣支持率」調査です。9、12月はインタビュー、その他は電話によりデータを集めています。これによると、インタビュー調査のときは、電話調査のときより「関心がない」率が上がり、「支持する」率が下がっています。特に9月の調査では、8月に比べて「支持する」の率が下がっていますが、10月にはまた上がっていること、毎日新聞社以外の「内閣支持率」調査ではこのような上下動が観察されていないことから、これらの結果は「どのように聞いたか」が影響したと考えられます。

まだまだあるぞ、こんな騙し方

社会調査のどこに問題があるのか、マスコミや行政が行った調査を事例に挙げて、教えてくれる本は、色々出版されています。気軽に読める本を紹介します。

- (1) 谷岡一郎『社会調査のウソ』文春新書、725円
- (2) 谷岡一郎『データはウソをつく』ちくま新書、798円
- (3) ダレル・ハフ『統計でウソをつく法』ブルーバックス、924円

2 調査が出来る力

自分たちで社会調査をする場合、まず注意したいのは、「主張したいことは何か」を明確にすることです。もちろん証拠を集める過程で、主張したいことが間違っていたと気付いたり、主張したいことが変わったりすることもあります。それも重要なことです。でも、とりあえず「主張したいこと」を仮にでも明確しておかないと、どのような証拠を集めればいいのかが見えてきません。



証拠を集める方法ですが、アンケート以外にも、次のような方法もあります。

(1) 資料を調べる

本、過去の新聞記事、市や県が発表している統計資料などを調べます。自分の知りたいことは他の人がすでに調査しているかもしれないと考えて、これらの資料を確認することは、非常に重要です。

(2) インタビューをする

少数の人からじっくり聞く、キーパーソンから話を聞くことも重要です。アンケートをする際も、「はい」、「いいえ」だけを聞くのではなく、「なぜ“はい”にしたのか」「“いいえ”とした理由は」も聞くようにすると、より深いところまで思いを聞くことができます。

「主張をいったん括弧に入れる」

社会学では、よく「自分の主張をいったん括弧（かっこ）に入れる」と言います。自分の主張したいことに合致する証拠だけを見て、合致しない証拠を無視しては、主張したいことが本当に正しいのか怪しくなります。自分が主張したいことをいったん考えないようにして（括弧に入れて）、色々な情報を集め、その情報からどういう結論が出るか考えていくことが大切です。

思い込みで調べ物！



思い込みを置いとくと



これからますます必要になる社会調査

3

社会調査は、NPOや市民活動団体にとって、どんな場面で必要になるのでしょうか。2つの例を挙げておきます。

▶ 自分たちの活動を他の人たちにアピールするために

NPOや市民活動団体は、自分たちがしたいこと（ウォンツ）ではなく、社会の要請（ニーズ）があるから活動すると言われています。社会のニーズが本当にあるのか、その証拠を提示するためには、社会調査が必要となっていきます。

自分たちの要望を行政や企業などに 聞き入れてもらうために

「政策提言（アドボカシー）」活動と言われているもので、自分たちの目指す社会の実現のために、行政や企業に制度を提案したり、態度を変えるよう促す活動は、非常に重要です。その際の相手への説得材料として、社会調査により集めた証拠が必要となります。

皆さんの活動が、社会の問題を少しでも変える原動力になるために、社会調査を行うことも視野に入れてみてください。

自分たちで調査するために

「社会調査はしたい。けれど、冤罪を作りそうで…」という方のために、3つの頼りになる存在を紹介します。

- (1) 書籍を頼る：『自分で調べる技術 ー市民のための調査入門』宮内泰介、岩波新書』が、調査の入門書としてお勧めです。
- (2) 専門家を頼る：大学の社会学部、政策やまちづくり系学部の教員や学生が狙い目。知り合いにいないか探してみてください。
- (3) 近隣の間支援団体を頼る：近隣の間支援団体や、我々までお問い合わせ下さい。（問い合わせ先は裏表紙）

4

「調べる」ということ

最近、パブリックコメントという言葉をよく聞くようになりました。また、行政の審議会・委員会などさまざまな場に公募の市民委員が参加し、政策立案に直接かかわるという場面も増えてきています。

これらの本来の趣旨は、政府や地方自治体が政策を立案する過程において、広く一般の人々の意見を求めることでよりよい政策を実現していく、ということにあります。もちろん単に「市民の声を聞きました」というポーズでしかない場合もありますが、私たちの生活に直結する行政施策のもととなるものですから、市民の一人として、行政に対してきちんとした意見を伝えたいものです。単なる思い込み・思いつきではない「事実」に基づいた説得力のある意見。そのための鍵となるのが情報収集力＝「調べる」技術です。

また、私たちが暮らしている地域になんらかの解決を要する問題があるのであれば、そこでもまた「調べる」ということが大切になってきます。「調べる」ことを通じて事実を把握し問題を整理することではじめて、問題を解決するために何が求められているのかを的確に把握することができるからです。

「調べる」技術は、自分たちの意見形成や問題解決に必要なだけでなく、行政やマスコミの伝える情報がはたしてどのくらい信用できるものなのかを見極め、いたずらに情報に振り回されないようにするためにも役立ちます。どのように調べられたかが分かれば、その情報の品質を判断できるからです。

推薦図書



『自分で調べる技術 市民のための調査入門』
宮内泰介、岩波新書

「調べる」技術といえば行政や専門家のものでしょうか、一般の市民がこうした技術を身につけておくことにはとても大きな意義があります。というのも、「市民による調査は、調査する人自身と問題を解決しようとする人自身が同じである（あるいは、近いところにいる）」(p.14)という特徴を持つからです。それゆえ「単に調べて発表して終わりというのではなく、調べる中でやらなければならないことが出てきたら、それをどんどん実践する」(p.14)ことで、身近なところから問題を解決していくということにもつながっていくことになるのです。

ぜひ、皆さんの活動の場で「調べる」技術を活用してください。市民活動推進プラザでは、調査の仕方、分析の方法など、「調べる」技術に関する事柄についての相談も受けておりますので、どうぞご利用下さい。

(関西学院大学 教授 長谷川 計二)
初出：NPO法人場とつながりの研究センター情報誌「カタリスト」vol.4